

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月21日
【事業年度】	第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坂下 幸之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坂下 幸之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高 (千円)	9,360,127	9,785,504	11,439,005	14,266,104	13,308,787
経常利益 (千円)	463,857	834,513	1,277,119	2,808,440	2,340,784
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	160,919	441,021	906,239	1,816,000	1,668,268
包括利益 (千円)	215,219	728,035	1,230,890	1,835,861	2,706,901
純資産額 (千円)	10,852,714	11,365,027	11,995,259	13,620,818	15,995,428
総資産額 (千円)	16,517,609	17,340,254	20,089,201	22,967,779	25,376,889
1株当たり純資産額 (円)	1,568.59	1,644.39	1,789.76	2,027.42	2,374.93
1株当たり当期純利益 (円)	23.49	64.37	133.25	272.92	250.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	65.0	59.3	58.7	62.4
自己資本利益率 (%)	1.5	4.0	7.8	14.3	11.4
株価収益率 (倍)	65.4	26.9	22.0	11.2	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,532,767	1,270,320	2,141,956	3,328,846	1,632,519
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,334	1,714,749	80,069	719,110	253,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,646	215,658	572,504	225,401	355,870
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,419,925	6,189,337	7,678,719	10,063,054	11,592,963
従業員数 (名)	451	471	474	524	572
(ほか、平均臨時雇用者数)	(108)	(80)	(83)	(70)	(74)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高 (千円)	8,628,069	8,960,471	10,727,090	13,379,783	12,141,225
経常利益 (千円)	405,393	800,380	1,039,847	2,406,262	1,897,760
当期純利益 (千円)	222,234	101,541	774,509	1,503,108	1,435,293
資本金 (千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数 (千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額 (千円)	10,396,067	10,575,809	11,081,997	12,357,057	14,464,162
総資産額 (千円)	15,407,371	15,723,053	17,686,818	19,978,800	21,987,472
1株当たり純資産額 (円)	1,517.38	1,543.63	1,666.16	1,856.86	2,169.73
1株当たり配当額 (円)	31.00	31.00	31.00	54.00	34.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	32.44	14.82	113.88	225.90	215.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	67.3	62.7	61.9	65.8
自己資本利益率 (%)	2.1	1.0	7.2	12.8	10.7
株価収益率 (倍)	47.4	116.7	25.8	13.6	19.7
配当性向 (%)	95.6	209.2	27.2	23.9	15.8
従業員数 (名)	367	374	377	400	425
(ほか、平均臨時雇用者数)	(96)	(69)	(69)	(60)	(60)
株主総利回り (%)	110.8	126.7	214.2	227.2	313.7
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	1,720	2,212	3,160	6,280	5,160
最低株価 (円)	1,100	1,336	1,501	2,280	2,703

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額は、記念配当20円00銭を含んでおります。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	事業内容
1980年 8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社(資本金400万円)を設立
1983年 4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
1986年 4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
1987年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
1988年 4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
1989年 3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
1989年 9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
1989年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
1990年 1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
1991年 8月	九州営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
1991年 9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
"	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
"	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
1992年 3月	山梨県中巨摩郡竜王町(現 甲斐市竜王新町)に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
1994年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1994年 7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
1994年 8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
"	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
1995年 8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
1996年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
1997年 4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
1997年 6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
1998年 2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
1998年10月	P C A 大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
2000年 2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
"	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
"	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
"	東京証券取引所市場第二部上場
2000年 3月	埼玉県大宮市(現 さいたま市大宮区)桜木町に大宮営業所を開設
2000年 5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
2001年 4月	大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
2001年 7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
2001年 9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
2003年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
2005年 5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
2005年 6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
2005年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町(同町内)に移転
2006年 8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設
2008年 5月	九州営業所並びに株式会社ケーイーシーの九州支店を福岡県福岡市博多区博多駅東に移転
2008年10月	株式会社マックスシステムを当社子会社化
2009年 7月	株式会社ケーイーシーの東京支店を本社とし、旧本社を大阪支店と改称
2010年12月	中部営業部を新設し、愛知県名古屋市中区丸の内に名古屋支店を開設
2010年12月	石川県金沢市広岡に北陸営業所を開設
2011年 5月	静岡県静岡市駿河区南町に静岡営業所を開設
2011年 5月	エル・エス・アイジャパン株式会社の就業管理システム部門の事業譲渡を受け、当該事業委託を目的として、資本金5千万円(内出資比率8割)でクロノス株式会社を設立
2012年 6月	横浜営業所を神奈川県横浜西区みなとみらいに移転

年月	事業内容
2012年 6月	北陸営業所を石川県金沢市昭和町に移転
2012年 7月	中四国営業所を岡山県岡山市北区駅元町に移転
2013年 5月	クロノス株式会社の東京本社を東京都新宿区に移転
2013年 6月	関東営業所を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（同町内）に移転
2013年 6月	株式会社ケーイーシーの本社を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
2014年11月	大阪支店を大阪市北区大深町に移転
2014年12月	東京証券取引所市場第一部指定
2015年 5月	札幌事業所（含む札幌営業所）を北海道札幌市中央区同区内に移転
2015年 6月	千葉県市原市に障害者雇用施設（農園）「PCA FARM」を開設
2019年 2月	株式会社マックスシステムを株式譲渡により当社子会社から除外
2019年 3月	Keepdata株式会社を当社子会社化
2020年 1月	広島営業所を広島市中区鞆町に移転
2020年10月	株式会社ドリームホップを当社子会社化
2020年12月	Keepdata株式会社を株式譲渡により当社子会社から除外

### 3【事業の内容】

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社3社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A．コンピュータソフトウェアの開発、製造、販売および保守サービス
- B．コンピュータソフトウェアの導入および運用支援
- C．クラウドサービスの提供
- 21  
6E．メンタルヘルス関連事業

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社（以下提出会社という）、連結子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、当社はセグメント情報を記載していないため、事業分野・事業形態別によって記載しております。

A事業は提出会社及び連結子会社であるクロノス(株)が営んでおり、連結子会社である(株)ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。

B事業は提出会社及び連結子会社であるクロノス(株)が営んでおり、連結子会社である(株)ケーイーシーは製品の導入支援を分担して、当事業に携わっております。

C事業は提出会社及び連結子会社であるクロノス(株)が営んでおります。

21  
6E事業は連結子会社である(株)ドリームホップが営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野 事業形態	A			B	C	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">21 6E</span>
	コンピュータソフトウェア開発、製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入および運用支援	クラウドサービス業務	メンタルヘルス関連事業
開発・製造販売・及び保守サービス	（提出会社）ピー・シー・エー(株) 1 クロノス(株)					
クラウドサービス	（提出会社） ピー・シー・エー(株) 1 クロノス(株)					
販売・サービス他	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1 (株)ケーイーシー</span>				<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1 (株)ケーイーシー</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1 (株)ドリームホップ</span>

1．連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社ケーイーシー	東京都 千代田区	10,000	P C Aソフトのインストラクター による導入指導 業務用ソフトの販売	100.0	当社製品の導入指 導の受託
連結子会社 クロノス株式会社	東京都 千代田区	60,000	就業管理システムの開発及び販売	80.0	役員の兼任 1名
連結子会社 株式会社ドリームホッ プ	東京都 新宿区	56,500	メンタルヘルス関連事業	100.0	資金の援助

- (注) 1. 株式会社ケーイーシー及びクロノス株式会社は特定子会社に該当します。  
 2. 上記会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 3. 当社は、2020年10月28日付で、株式会社ドリームホップの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。  
 4. 当社は、2020年12月10日付で、Keepdata株式会社の全株式を譲渡し、同社を連結子会社から除外しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループでは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2021年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
開発部門	182 (33)
営業部門	338 (27)
管理部門	52 (14)
合計	572 (74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は( )に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
425名 (60)	39歳 7ヶ月	14年 3ヶ月	6,769千円

事業部門の名称	従業員数(名)
開発部門	151 (33)
営業部門	245 (21)
管理部門	29 (6)
合計	425 (60)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は( )に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、「基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献する」社是のもと、「長期的かつ安定的な事業の継続・発展を目指した事業基盤の確立と企業体質の変革」を経営の基本方針としております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動等へ制約を受ける可能性はありますが、現在テレワーク環境が整備され、在宅勤務やリモート環境により業務対応を行っており、開発活動等は通常通り対応可能となっております。したがって、基本的な経営方針・経営戦略等に関しては継続していくこととしております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### 主力事業の収益基盤の確立

##### 1. PCAクラウドの強化・拡販

豊富なラインナップと10年を超える運用ノウハウの蓄積があるPCAクラウドについて、ブランド力の向上、Web-APIパートナーの開拓、機能強化に注力し、市場における確固たる地位と主力事業としての収益基盤を確立します。また近年多発する自然災害やテレワークなどの事業継続対策需要へ、PCAクラウドで柔軟に対応し、新たに「PCAクラウド on AWS」のサービス提供の開始でさらなる拡販に努めます。

##### 2. オンプレミス事業の強化

オンプレミス事業（従来型パッケージソフトの販売・保守）について、提供製品やサービス体系のあり方等を見直し、事業強化の取り組みとして、2021年3月期よりソフトウェア利用料の継続的な支払いにより最新版が常に使用可能となるサブスクリプションモデルを投入しました。既存のオンプレミス顧客への遡及による顧客生涯価値の拡大を図るとともに、オンプレミス志向の新規顧客の獲得を目指します。

##### 新たなビジネスチャンスの創造

将来に向けた新たな収益基盤の創造を目指し、AI、ビッグデータ、RPA、Fintechなど、新技術を活用した関連分野における新製品・新事業開発につながるシーズを発掘し、新たなビジネスチャンスにつなげます。クラウドストレージサービスを2022年初めに提供し、その後当該ストレージサービスを起点に当社ソフトウェアの機能を補完する周辺サービスを順次提供する予定です。

##### 高収益体質に向けた経営管理基盤の強化

収益力向上に向けて、経営計画、利益管理のあり方等について、事業環境変化に応じた経営管理基盤の改善・強化に取り組み、2022年から新たなシステムに順次切り替わります。

##### モノづくりの強化

他社にない独自性、新規性、利便性など、今まで以上に「PCA特有」の製品・サービス開発ができる態勢を構築し、ものづくり基盤を強化します。製品企画から開発、検査、完成まで一体で運用し、またサブスクリプションモデルを継続的に支えるため、アジャイル型開発も導入し、多様なニーズへの対応や開発全体の効率を向上させます。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高、営業利益、売上高営業利益率を重要な指標として位置づけ、収益性を向上させるとともに、より高い成長性を確保することを目指します。また株主還元指標として株主資本当期純利益率（ROE）、純資産配当率（DOE）の向上も目標としております。

10年以上の運用実績がある「PCAクラウド」は、16,000法人を達成するまでに成長いたしました。更に成長を加速させ、複数ユーザーの同時利用だけでなく、主に一人で利用する法人にも導入を広げることで、80,000法人の達成を目指します。

2021年度の達成目標は売上高124億円、営業利益18億円、売上高営業利益率15.0%、ROE7.2%、DOE1.3%としております。今後、ROEは安定的に10%以上、DOEは2.5%以上を目標としております。

#### (4) 当社グループを取り巻く経営環境

##### <企業構造>

当社グループは、当社が会計、給与計算、販売管理、仕入管理などの基幹業務系のアプリケーションの開発・販売及び保守サポート業務を実施しております。子会社である株式会社ケーイーシーは製品等の導入指導やデータの移管・入力代行などのユースウェア業務を実施しております。また、子会社であるクロノス株式会社は当社製品等と関連する勤怠管理ソフトを開発・販売しております。当社グループでは、当社の給与計算ソフトとあわせてクロノス株式会社の勤怠管理ソフトを導入することで給与計算と勤怠管理を一元化し、顧客業務の効率化を図ってまいりました。そして2020年10月に子会社化した株式会社ドリームホップが提供するメンタルヘルスサービスを当社販売網でも拡販することで、クロノス株式会社と合わせてHR事業をさらに強化してまいります。

##### <市場環境、顧客基盤>

従来型アプリケーションの「オンプレミス」と、クラウド上でサービス提供する「PCAクラウド」の業務アプリケーションの市場のなかで、当社は従業員規模が20人から300人の中小・中堅企業を中心に事業展開しております。

業務アプリケーション市場の全体は、製品の普及と中小・中堅企業数の減少により、新規需要は減少し既存ユーザーの買替需要が中心となっております。したがって、製品の機能改善の提供のみではなく新たな観点での製品・サービスを他社に先駆けて提供することが重要となります。

##### 1) 従業員20人から50人以下の市場

当社顧客の多数がこの市場にあり、主に1台で動作するスタンドアロン型製品が導入されています。業務自体を会計事務所などに外部委託するケースや、IT投資自体を抑制する企業が増加傾向にあります。

一方では当該市場にはFinTech（フィンテック）対応を特徴とした低価格によるクラウドサービスを提供する事業者等が参入してきております。

当社は価格競争ではなく、製品等の価格を維持する一方で、機能やサポートサービスを充実させ長期利用の顧客を維持することにより安定的な収益維持を図っていく方針であります。また、当社の製品の機能は充実しており、機能を限定したクラウドサービスの提供事業者とは、差別化が図れていると考えられます。

しかし市場環境が大きく変わるリスクもありますので、新規参入の事業者の動向は注視しております。

##### 2) 従業員51人から300人の市場

上記1)以外の当社顧客はこの市場にあり、スタンドアロン型に加え複数台で動作するネットワーク型製品が多く導入されています。ハードウェアの管理を含めたシステム全体の低価格化へのニーズが高まる一方で、人材難や働き方改革が影響してシステムによる省力化や、業績向上につながるIT投資は増加傾向にあります。よって当該市場は変化しながら成長しております。

他社に先駆けてオンプレミス製品をクラウド上で展開するPCAクラウドを2008年5月から開始して、この市場の顧客を中心に導入が進みました。

オンプレミスと比較して、PCAクラウドは顧客数が少ないながら、売上高では連結売上高の3割を超えるまで増加しました。そしてPCAクラウド on AWSのサービスを2021年4月に開始することで、今後もストックビジネスの柱としてPCAクラウドのさらなる成長を目指します。

##### <競争優位性>

オンプレミスの製品はまさに成熟期にあります。機能差による差別化が困難な状態で、後継製品や新製品を投入しても移行が進まないのが各社の現状であります。当社では、APIにより他システムとの連携が安価・短期間で構築できること、PCA製品の前後の工程を補完する他社ソリューションと連携すること、子会社勤怠製品と一体提案すること、及び顧客の相談への丁寧な対応やサポート情報の発信など、製品周辺のサービスを強化することで競争優位性を確保しております。

一方、オンプレミス製品と同等の機能を搭載したPCAクラウドは、他社に先駆けて2008年5月から提供しています。10年以上の運用実績によるノウハウの蓄積、オンプレミスと同数のサービスラインアップの整備、財務報告にかかる適切性・有効性の保証報告書など各種認証の取得や、他の業務システムと連携するPCAクラウドWeb-APIの整備及びPCAクラウド on AWSのサービス開始（2021年4月）などで競争優位性を確保しております。

2018年になり漸く競合他社から同様のクラウドサービスが提供され始めました。脅威ではあるものの、顧客視点では選択肢が増えることとなり、クラウド市場の拡大と活性化が期待できます。しかし他社の追随が想定されますので、応答速度や機能の改善と、安全性、可用性などの強化を図り、競争優位性の維持、向上を今後も努めてまいります。

#### <販売網>

当社は代理店販売を中心に事業を展開してまいりました。

現在、当社が営む業務アプリケーションの市場（特にクラウドサービス）においてはネット販売が顕著に拡大しております。したがって、当社もネット販売を新たな販売網と位置づけ、当社ウェブサイトへの誘導、魅力あるコンテンツの提供、閲覧者の行動分析と提案などを強化し、案件獲得を強化してまいります。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

##### 1) オンプレミス市場の停滞

当社製品等の業務アプリケーションは、前述のとおり買替需要が中心で、新製品投入の効果も希薄化しております。

「長期的かつ安定的な事業の継続・発展を目指した事業基盤の確立」のため、保守サービスの充実に努め、高い更新率を実現し安定した収入を確保しております。この保守サービスにバージョンアップ（後継製品への有料交換）を一体化し、月額利用料の支払いでアプリケーションが利用できる「サブスクリプション」モデルとして新たにサービス提供を開始しました。製品ライセンス料が導入時に不要で、安価で毎月一定額の支払いだけで最新のアプリケーションが利用可能となります。特に高額製品のライセンス料が不要となることで、従業員50人以下の市場でも導入が可能となり、オンプレミス市場の停滞の改善につなげていきます。

##### 2) 従業員301名以上の市場における顧客獲得

当市場は各社から有力製品が提供されていて、厳しい競争となっておりますが、その中での事業拡大が高収益の「企業体質への変革」となりますので、顧客獲得とその維持が重要な課題となります。

PCAクラウドは、対象企業の一部門、事業拠点やグループ企業への導入が進んでいます。また対象企業をターゲットにした「hyper」シリーズを新たに投入し、顧客の獲得を図るように事業展開しております。一方、子会社の提供する勤怠管理系のソリューションは当市場での導入が続いており、勤怠管理 - 給与計算 - 人事管理が一体導入となるように進め、また2020年10月に子会社化した株式会社ドリームホップが提供するメンタルヘルスサービスを当社販売網でも拡販し、IR事業としてグループ連携による顧客獲得も進めております。このように製品の機能改善の提供のみではなく新たな観点での製品・サービスを他社に先駆けて提供することで、顧客顧客の維持に努めてまいります。

##### 3) 低価格サービスを展開する事業者への対応

近年クラウド上で機能全体は絞り込み、低価格にてサービスを提供する事業者が業績を伸ばしつつあります。現状では機能差、価格帯と、顧客との関係性強化で棲み分けができていて、影響は限定的であります。また、プログラムの構造上の制限により、当社と同等の機能を搭載すると十分な処理速度が確保されないことや、販売・仕入系の複雑な内部処理が必要なサービスは提供困難とされています（PCAクラウドはこれを回避するため特殊な技法を採用しています）。

しかし、業務アプリケーションに対する顧客ニーズが、「基本機能さえあれば十分」と大きく変遷した場合、低価格サービスへの移行が加速し当社顧客の喪失となるリスクが将来的に存在します。

当社としては、サービス単体での価格差競争には応じず、サービス群、サービスの前後のソリューション、他システムとの連携や親切丁寧な顧客サポートなどサービス全体での費用対効果を向上し、差別化を実施します。これにより顧客数の維持、拡大を図り、長期的に安定した事業基盤を築きます。

##### 4) 新技術への対応

当社はクラウドサービスにいち早く対応し、事業化に成功しました。これと同様にAI、ビッグデータ、RPA、FinTech、電子マネーやブロックチェーンなど、新技術を活用した新たなサービスを提供することが、対処すべき課題と認識しております。PCAクラウドに続く新サービスの成功で、将来の発展を目指した事業基盤の確立につなげます。

当社は経費精算、勤怠管理、ワークフローや電子明細書の配信などの周辺業務に関して、当社製品と連携する他社ソフト（ソリューション製品）の販売を行っています。

ソリューション製品の需要は拡大しており、当社の製品ラインナップにない機能については、当社製品とソリューション製品との連携を強化し新技術への対応を図っていきます。そして、データ入力自動化、業績、損失などの予測、各種照合による真偽の判定などを可能とし、高度な自動化の実現を目指します。

5) 既存顧客への対応の強化

前述の通り基幹業務系のアプリケーションの市場は飽和状態であり、新規顧客の獲得は難しく、PCの入れ替えや基幹業務システムのリース契約期間の満了を契機に他社システムへの移行を検討する事案が増えています。当社では当社製品のより効果的な活用方法や未導入製品との連携による自動化の実現など、顧客のビジネスがより円滑になり成果が上がることを目的に、2021年4月にカスタマーサクセス部を設置しました。顧客の成功体験により当社製品の継続利用の促進や他社製品への移行の抑制を図ってまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、主に以下のような事項があります。これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確実性が伴います。

なお、以下の事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

### (1) 競合等により収益が圧迫されるリスク

近年、業務用パッケージソフトウェア市場においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおり、また、技術革新が急速に進展するため、業界全体や新たな競合先も含め競合他社の動向も変化しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、競争の激化または新たなビジネスモデルによる低価格製品や新たなサービスとの競合により、販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

### (2) クラウド事業におけるリスク

当社におけるクラウド事業であるSaaSにおいては、トラブルによるサービス停止が長時間にわたる等の支障により、ユーザーからの信頼を失うリスクが考えられます。このリスクを低減する為、当社では、データセンターの分散、外部セキュリティ専門会社によるチェック、通報システムの導入等により、リスクの低減に努めております。

また、新規参入業者が新技術の採用や新たなビジネスモデルによって、PCAクラウドと同等機能で大幅な低価格にてクラウドサービスを実現した場合に、顧客を失うリスクがあります。

### (3) 訴訟リスク

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的財産権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

### (4) 機密漏えいのリスク

当社は、第三者による当社のサーバー等への侵入に対して、セキュリティ専門企業の助言を受けながらファイアーウォールや対策機器などの体系的な対策を施すなど、システム管理に細心の注意を払い、情報セキュリティ対策の強化を推進しております。しかし、ハッカー等の悪意を持った第三者の攻撃等により、顧客情報および顧客の有する重要な情報を漏えいするといった機密性が脅かされる可能性は否定できません。そのような事態が生じた場合には、当社のITサービス企業としてのイメージ・社会的評価・当社事業に悪影響を与え、当社が損害賠償責任を負う可能性があります。

### (5) 自然災害等によるリスク

当社は、開発およびサポートの拠点を関東地区とそれ以外の地区に設置し、また配送拠点を関東、関西に有しており、大規模な自然災害による当社製品の生産・出荷・サポート停止へ対策を取っております。また、当社が被災した場合の本社機能維持対策も近年重要課題として取り組んできております。例えば重要なサーバーはクラウド上に移管し、移管が不適切なサーバーについてはデータのバックアップを別拠点に保管しております。また担当者が使用するPCもデスクトップ型を廃止してノート型に移行し、有事の際はPCを持ち出しして業務の継続ができるようにしております。しかしながら、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症は変異株が出現し感染力が強くなる一方で、感染を予防するワクチン接種が少しずつ進み、国内でのワクチン開発の報道もあり、全体としては良い方向に進んでいるものの終息にはまだ時間を要する状況と認識しております。従って、今後も繰り返し感染拡大の波が発生することが予想されるため、対面による営業活動、指導業務や展示会などの集客による業務を初めとして当社の業績に影響を与える可能性があります。この対策としてTV会議システムやビジネスチャットツールなどを活用し、オンラインでの営業活動、導入指導、セミナーなどを実施し、業績への影響が軽減されるように引き続き努めてまいります。

(6) 会計、税制等の制度改正等のリスク

当社の事業内容上、新たな会計基準や税制の導入・改正が当社の経営成績に深く関わっており、税制等の改正の中止・延期により事業計画や年間の業績が大きく変動するリスクがあります。また、会計基準等の変更・税制改正の影響を予測することは困難であり、変更・改正による追加的な財務資源が必要になる可能性があります。

(7) 人材確保・維持に係るリスク

東京証券市場第一部への上場後、当社のさらなる業務拡大のため、当社の技術を発展させる技術者、利益拡大や顧客満足度、労働生産率のさらなる向上・充実を図るための人材の確保が重要であると認識しております。特に子会社では採用難の状況が顕著に現れている現状です。当社は知名度の向上や従業員に対する教育・福利厚生充実といった対策を設けておりますが、少子化や著名企業によるIT技術者の積極採用の影響もあり質の高い人材の確保および維持ができない場合には、当社の目指す製品およびサービスのレベルの維持が困難となり、当社の事業・業績に影響を及ぼす可能性があります。また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加する可能性があり、固定費の増加を上回る売上を獲得できない場合には、業績が悪化する可能性があります。

(8) 研究開発に係るリスク

当社が製品提供する市場では急速な技術革新が起きており、顧客の要求をタイムリー且つ効果的に満たせるよう、Fintech、AI等の最新テクノロジーへの製品対応が求められております。そのような新しいテクノロジーに対応できる人材の確保や事業提携ができなかった場合、他社が当社より優れた技術、製品を開発すれば当社製品の市場競争力が低下する恐れがあります。

(9) 開発・サービス提供・お客様の使用環境への依存に係るリスク

当社製品の開発・サービス提供に関する環境および当社製品の顧客の使用環境につきましては、他社の製品や技術・サービスに依存しております。それら他社製品・技術・サービスのアップデート等の変更に合わせて当社製品・サービスも対応をいたしますが、当社の対応が遅れるもしくは対応の全部または一部が不可能であった場合に、業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気が大きく落ち込みました。段階的に経済活動も再開され景気回復の兆しも見られましたが、現在も、新規感染者数の増加傾向が収まらず厳しい状況が継続しており、先行きについては不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、当社は政府・各地方自治体の方針に準拠し「PCA-Style」（3密防止、消毒、検温、トレース管理の徹底）での活動を徹底しております。

このような状況の中、当社では2020年12月に『総務・人事・経理の今知りたいが集まるオンライン展示会』をテーマに「PCAフェス2020」をWEB開催しました。例年は全国の各会場での開催をしておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、初のオンラインによるフェス開催となりました。

各分野に精通したスピーカーをゲストに迎え、バックオフィス業務のデジタル化、2021年に向けた業務課題の解決策など、多彩なセッションを企画し、「withコロナ」における当社の今後のチャレンジや、利用者の課題解決に寄り添うテクノロジー&サービスの展示等をオンライン配信いたしました。

当社グループではテレワークや在宅勤務・時差出勤の環境の中で業務改善につながる製品サービスを提供し、引き続き販売パートナーとともにクラウド&ソリューションサービスを中心にサービスを展開しています。

PCAクラウドシリーズの利用法人数は2019年12,070法人、2020年14,327法人、2021年16,444法人となり、サービス開始13年目で利用法人数16,000法人を突破し順調に推移しています。『PCAクラウド』は、自社でのサーバー管理が不要で、初期費用がなくPCAソフトが利用可能なサービスとなっております。現在、利用するデータセンターとして「AWS（アマゾンウェブサービス）」が選択できるようになり、サービス更新等のメンテナンス中を除き24時間365日稼働可能となりました。

当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても「働き方改革」への対応を実現するための一つの手段としての需要を見込み、今後も業績に貢献すると期待しております。

また、第3四半期連結会計期間において、株式会社ドリームホップの株式の100%を取得し連結子会社としました。同社をグループ化することでメンタルヘルス、健康経営領域を中心としたHRソリューションの強化を図っていくとともに、当社グループ内の経営資源を組み合わせることで製品開発、営業分野をより一層強化し、「マネジメントサポート・カンパニー」として、企業のマネジメントを側面からサポートしていきたいと考えております。

一方、当社の連結子会社であるKeepdata株式会社の全株式を譲渡しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,308百万円（前期比6.7%減）、営業利益2,314百万円（前期比16.8%減）、経常利益2,340百万円（前期比16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,668百万円（前期比8.1%減）となりました。

前連結会計年度において、消費税改正及びWindows7のサポート終了によるPCの買換に伴い、当社ソフトウェア更新需要の大幅な増加があり、当連結会計年度の業績は全て前期比が減少となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の中で、当連結会計年度の期首予測を上回る結果となりました。

なお、Keepdata株式会社の株式売却により関係会社株式売却益171百万円を特別利益に計上、株式売却と合わせて同社に対する債権の譲渡を行ったことにより債権売却損125百万円を特別損失に計上しております。

当社グループの売上高は保守サービス及びクラウドサービスが過半を占めており、これらは継続利用による安定収入の計上が見込まれます。また出荷に伴う製品売上等は会計ソフト、給与計算ソフト、勤怠管理ソフト等の基幹業務パッケージであり既存顧客のバージョンアップ収入に支えられております。当社製品はパッケージソフトのため顧客側でのインストールにより導入可能であることもあり、リモート環境での営業活動と必要に応じた対面販売の実施により引き続き収益獲得が可能と考えております。したがって、新型コロナウイルス感染症による翌連結会計年度以降の業績への影響は軽微であると考えております。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加（前連結会計年度は2,384百万円の増加）し、11,592百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,632百万円（前連結会計年度は3,328百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,387百万円、前受収益の増加額251百万円、法人税等の支払額1,220百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、253百万円(前連結会計年度は719百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、355百万円(前連結会計年度は225百万円の支出)となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額358百万円によるものであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための指標につきましては、次の通りであります。

指標	2021年3月 (期初計画)	2021年3月 (実績)	2021年3月 (計画比)
売上高	132億円	133億円	1億円増(0.2%増)
営業利益	20億円	23億円	3億円増(13.8%増)
売上高営業利益率	15.3%	17.4%	2.1ポイント増
ROE	9.7%	11.4%	1.7ポイント増
DOE	2.7%	1.4%	1.3ポイント減

2021年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は計画比1億円増(0.2%増)となり、ほぼ当初予想のとおりの結果となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響によりリモートワークが増加したこと等に伴い、旅費交通費、交際接待費、広告宣伝費、販売促進費等の経費が当初予算より抑制されたため、計画比3億円増(13.8%増)となりました。増収増益の結果を受け売上高営業利益率は2.1ポイント増加し17.4%となりました。ROEは、当初予想を上回る利益を計上できたことにより計画比1.7ポイント増加し11.4%となりました。DOEは期初計画で一株当たり配当金額の見込み額に記念配当20円を含めておりましたが実績は普通配当のみとなったこと、当初予想に比べ当期利益の増加及び有価証券評価差額金の増加が大きくなり自己資本が増加したことにより1.3ポイント減少し1.4%となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
製品(千円)	1,985,050	62.7

(注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

単一セグメントであるため、種類別の実績を記載しております。

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
製品(千円)	1,985,050	62.7
商品(千円)	485,627	87.9
保守サービス(千円)	3,552,573	102.3
クラウドサービス(千円)	4,057,730	120.2
その他営業収入(千円)	3,227,805	87.2
合計(千円)	13,308,787	93.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	2,928,772	20.5	2,612,588	19.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日(2021年6月21日)現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産の残高は、25,376百万円(前連結会計年度末は22,967百万円)となり、2,409百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,121百万円(前連結会計年度末14,106百万円から当連結会計年度末15,228百万円へ)の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,032百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、1,287百万円(同8,861百万円から同10,148百万円へ)の増加となりました。これは主に投資有価証券が1,417百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は、9,381百万円(前連結会計年度末は9,346百万円)となり、34百万円の増加となりました。

流動負債においては、257百万円(前連結会計年度末6,106百万円から当連結会計年度末5,849百万円へ)の減少となりました。これは主に、未払法人税等が475百万円減少したことによるものであります。

固定負債においては、291百万円(同3,240百万円から同3,532百万円へ)の増加となりました。これは主に長期前受収益が112百万円増加したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,995百万円(前連結会計年度末は13,620百万円)となり、2,374百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,308百万円増加、その他有価証券評価差額金が985百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加(前連結会計年度は2,384百万円の増加)し、11,592百万円となりました。また、流動比率が260.3%(流動資産15,228百万円÷流動負債5,849百万円)となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。したがって新型コロナウイルス感染症による資金繰り等への影響は軽微であるものと考えております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析等

(売上総利益)

当連結会計年度における売上高は13,308百万円(前年同期比6.7%減)となり、売上総利益は8,001百万円(同7.0%減)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は2,314百万円(前年同期比16.8%減)となりました。これは主に、売上総利益の減少と、販売費及び一般管理費の減少130百万円の影響によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、2,340百万円(前年同期比16.7%減)となりました。これは主に、営業利益の減少の影響によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、1,668百万円(前年同期比8.1%減)となりました。これは主に、経常利益の減少の影響によるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

(外部環境要因)

当社グループは、一般企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 1998年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 業務委託契約

当社はナゴヤピーシーエー株式会社と業務委託契約を締結しておりますが、2020年7月15日に業務委託契約に関する覚書を締結し、契約期間を2022年10月31日までに更新しております。

その内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	締結日	契約の内容	契約期間
ピー・シー・エー株式会社(当社)	ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト(商魂、商管)	2010年11月1日	当社は、契約品目の製品開発の業務を委託する	2010年11月1日から2020年10月31日まで(ただし、2022年10月31日までに更新)

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のテクノロジーを採用している点に特色があります。

現在の研究開発は、仮想化技術による第二世代製品の開発、当社グループのクラウドサービスの中心となる「PCAクラウド」をより進化した形でサービス提供を実施するため、Web APIの拡充やPCAソフトの機能を補完する周辺サービスを中心に活動しております。

また、2018年11月に「企業の円滑な経営・運営をサポートするマネジメントサポート・カンパニーとして社会に貢献する企業であり続ける」という中長期ビジョンPCA Vision2030を掲げ、その実現のために2019～2021年度中期経営計画を定めました。この計画の「世の中の変化を先取りした新事業・新製品・新サービス開発への体制づくり」の一環として、研究活動の部署を2019年1月に設置し、現在はイノベーション研究室として活動しております。

詳しい研究開発活動は、以下のとおりであります。

##### 仮想化技術による第二世代製品の開発

クラウドコンピューティングと呼ばれる、インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態に注目が集まっており、IT資産の「所有」から「利用」への移行が進みつつあります。当社は他社に先駆けて、既存のネットワーク製品と同様の機能を保持するSaaS型サービス「PCAクラウド」の運用に成功しました。顧客の満足度を向上させるべく、シリーズ製品のすべてをクラウド化しました。さらに大規模運用でも良好な処理速度が確保されるサービスの開発を進め、2021年4月からは「PCAクラウド on AWS」をリリースし、他の業務システム間との連携をより円滑にする新たな製品の開発を研究してまいります。

##### Web APIの開発

当社のクラウドサービス「PCAクラウド」をお客様のニーズに合わせた機能拡張や帳票出力を行うためのカスタマイズを可能にし、また、他社のクラウドサービスとの連携も可能にする「PCAクラウドWeb-API」を開発しました。これにより他社システムとの連携がスムーズに行えるようになったため、PCA「DXシリーズ」を中心としたシステムインテグレーションが実現できるようになりました。

##### フィンテックへの対応

FinTech(フィンテック:IT技術を使った金融サービス)が注目を浴びていますが、当社では1997年にはANSER-SPC(公衆網経由でパソコンから金融機関に接続し、銀行取引をリアルタイムに行えるサービス)に対応したエレクトロニックバンキングシステムの「PCA電子通帳」をリリースし、この分野のテクノロジーに積極的に取り組んでまいりました。PCA会計DX Rev.2.0ではSBIビジネス・ソリューションズ株式会社が提供するアカウントアグリゲーションサービスである「MoneyLook」を利用し、「PCA FinTechサービス」の提供を開始いたしました。

##### 最新テクノロジーの研究

AI、ビッグデータ、FinTech、電子マネー、ブロックチェーン等の最新テクノロジーを当社製品と組み合わせ、お客様の課題解決や業務の自動化につながる製品・サービスの提供を行うための研究を行ってまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は491,406千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店・東京 開発 (東京都千代田区)	全社統括業務 ソフトウェアの開発 商品・製品の販売及び保守 サービス	732,105	534	1,868,500 (701.94)	110,046	2,711,186	222 (24)
札幌事業所 (札幌市中央区)	商品・製品の販売 ソフトウェアの開発及び保守 サービス	22,886	-	- (-)	12,592	35,478	73 (16)
東北営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	350	-	- (-)	635	985	7 (-)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	4,827	-	- (-)	1,384	6,211	11 (-)
横浜営業所 (横浜市西区)	商品・製品の販売	3,001	-	- (-)	262	3,264	6 (-)
静岡営業所 (静岡市駿河区)	商品・製品の販売	1,729	-	- (-)	695	2,424	4 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	商品・製品の販売	2,685	0	- (-)	5,635	8,321	16 (1)
北陸営業所 (石川県金沢市)	商品・製品の販売	2,200	0	- (-)	477	2,678	4 (1)
大阪支店 (大阪市北区)	商品・製品の販売	14,619	-	- (-)	11,081	25,701	36 (1)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	2,516	0	- (-)	1,176	3,692	10 (-)
中四国営業所 (岡山市北区)	商品・製品の販売	2,537	-	- (-)	1,015	3,553	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	10,691	-	- (-)	2,839	13,531	5 (-)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発	118,805	-	503,269 (9,488.74)	6,775	628,849	27 (16)
合計	-	918,956	534	2,371,769 (10,190.68)	154,617	3,445,878	425 (60)

(2) 国内子会社  
 株式会社ケーイーシー

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・ 製品の販売	182	-	- (-)	1,192	1,374	21 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・ 製品の販売	0	-	- (-)	70	70	11 (1)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・ 製品の販売	-	-	- (-)	-	-	3 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	導入指導及び商品・ 製品の販売	-	-	- (-)	-	-	3 (1)
合計	-	182	-	- (-)	1,263	1,445	38 (4)

クロノス株式会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 開発 (東京都千代田区)	就業管理システムの開発・ 製品販売及び保守サービス	42,083	-	- (-)	19,078	61,161	62 (2)
札幌営業所 開発 (札幌市北区)	就業管理システムの開発・ 製品販売	8,207	-	- (-)	4,772	12,979	9 (-)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	就業管理システムの製品販売	4,364	-	- (-)	193	4,558	2 (-)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	就業管理システムの製品販売	5,005	-	- (-)	743	5,748	6 (1)
大阪営業所 (大阪市北区)	就業管理システムの製品販売	3,983	-	- (-)	1,142	5,126	11 (1)
広島営業所 (広島市中区)	就業管理システムの製品販売	5,138	-	- (-)	-	5,138	2 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	就業管理システムの製品販売	4,284	-	- (-)	208	4,492	3 (1)
合計	-	73,067	-	- (-)	26,139	99,206	95 (5)

株式会社ドリームホップ

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	メンタルヘルスサービスの開 発・販売	-	-	- (-)	571	571	14 (5)
合計	-	-	-	- (-)	571	571	14 (5)

(3) 在外子会社  
 該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。  
 2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、332,107千円であります。  
 3. 従業員数の( )内は臨時雇用者数の年間平均雇用人員であり、外書で表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年7月19日 (注)	100,000	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(注) 自己株式の消却による減少

( 5 ) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	29	42	63	1	4,917	5,070	-
所有株式数(単元)	-	4,833	1,044	35,059	13,304	5	22,725	76,970	3,000
所有株式数の割合(%)	-	6.28	1.36	45.55	17.28	0.01	29.52	100	-

(注) 自己株式株1,033,654は「個人その他」に10,336単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Kawashima	東京都練馬区富士見台4-1-4	2,735	41.05
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	338	5.07
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	295	4.43
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.81
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	154	2.31
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2-7-1)	119	1.79
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	114	1.71
ピー・シー・エー従業員持株会	東京都千代田区富士見1-2-21	112	1.68
ナゴヤピーシーエー株式会社	愛知県名古屋市西区菊井2-6-7	100	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	94	1.41
計	-	4,318	64.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,033千株があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,033,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,663,400	66,634	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	66,634	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式54株を含んでおります。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ピー・シー・エー 株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	1,033,600	-	1,033,600	13.42
計	-	1,033,600	-	1,033,600	13.42

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51	205,335
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	11,600	45	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	1,033,654	-	1,033,654	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率(ROE)の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、普通配当34円00銭を維持することを決定しました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月18日 定時株主総会決議	226,655	34.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の有効な遂行をはかるため1991年4月より社長直属の組織として内部監査室を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

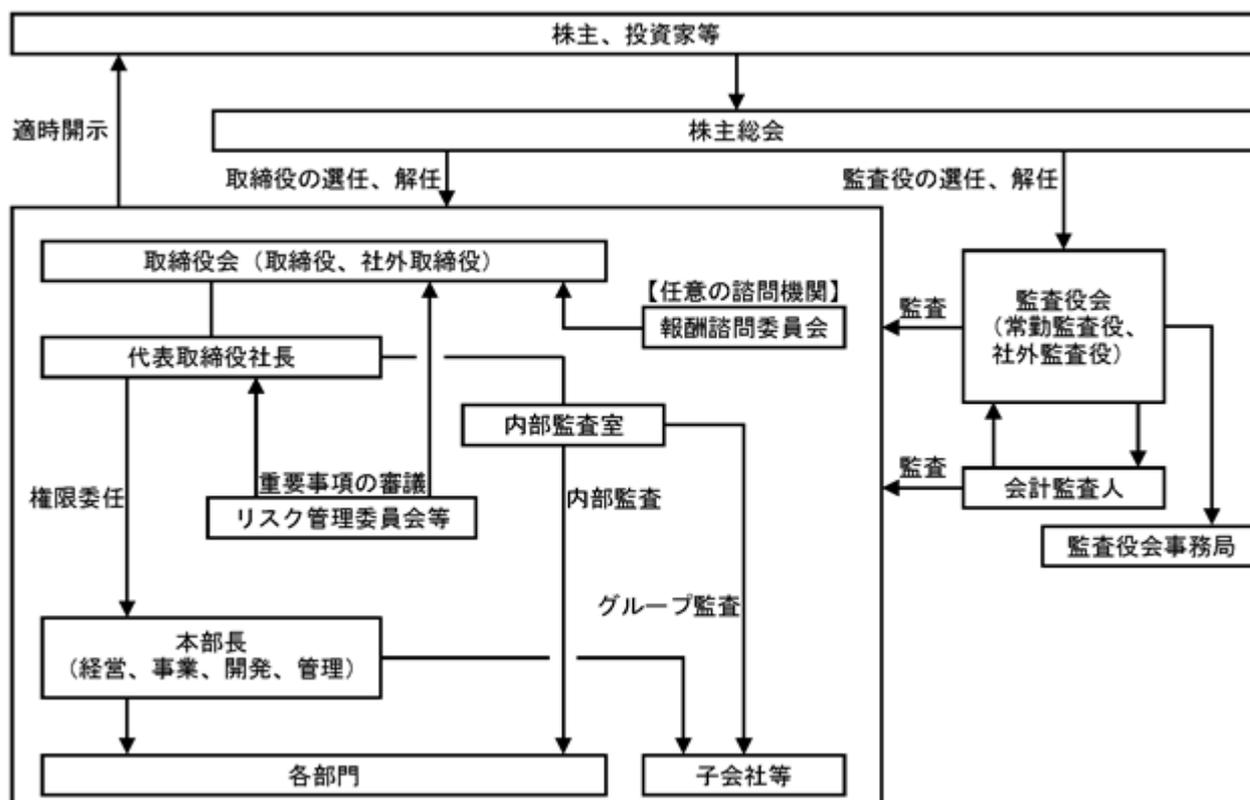
情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報をはじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、2005年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、2004年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。

また、リスク管理を機動的且つ適格におこなうため、2014年4月より、「リスク管理基本規程」に基き、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、緊急時対応を含むリスク管理体制を構築しております。

##### ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社に対する内部統制システムとしては、当社の内部統制システムを共通の基盤としながら、各子会社の特性・規模等を踏まえた上で、適切に構築しております。当社管理本部長は、適時に各子会社より関係会社管理規程に基づく経営状況、業務執行に関する報告を受けており、当社定例役員会においても当該報告をうけることで、健全な経営体制の確認をいたしております。また、当社内部監査室長は、グループ監査としての子会社監査を実施しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



#### 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

#### 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社及び当社の子会社の取締役及び監査役（当連結会計年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。次回更新時には同様の内容での更新を予定しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1．当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。
- 2．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	佐藤 文昭	1963年7月10日生	1987年3月 中央大学法学部卒業 1987年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 2003年7月 当社入社 2006年4月 当社管理本部経理部長 2006年7月 当社管理本部総務部長・人事部長 2007年6月 当社管理本部長・総務部長 2011年6月 当社取締役 2015年6月 当社常務取締役管理本部長 2015年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 2017年4月 当社常務取締役管理本部長 2017年9月 当社取締役副社長 2018年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	6
常務取締役 事業本部長	玉井 史郎	1963年10月27日生	1983年3月 大阪府立南寝屋川高等学校卒業 1987年3月 当社入社 2003年10月 当社西日本営業部長 2005年6月 当社東日本営業部長 2010年4月 当社営業本部副本部長 2010年11月 当社西日本営業部長 2013年6月 当社取締役(現任) 2018年4月 当社戦略企画部長 2019年4月 当社営業本部長 2019年5月 クロノス株式会社取締役 2021年4月 当社事業本部長(現任)	(注)4	8
取締役相談役	水谷 学	1958年3月6日生	1980年3月 中央大学商学部卒業 1980年7月 昭和監査法人入社 1989年7月 公認会計士第三次試験合格 1989年12月 当社入社 システム企画室長 1994年6月 当社取締役システム企画室長 1999年5月 当社取締役システム開発部長 1999年6月 当社常務取締役システム開発部長 2000年5月 当社常務取締役システム開発本部長 2002年4月 当社常務取締役システム開発技術担当 2003年6月 当社常務取締役システム開発技術担当兼 管理本部長 2006年4月 当社専務取締役システム開発技術担当兼 管理本部長 2006年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 2007年6月 当社代表取締役社長 2013年3月 当社システム開発本部長 ~11月 2018年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	56
取締役 経営本部長 経営企画室長	水谷 豊	1961年7月3日生	1984年3月 中央大学商学部卒業 1984年9月 当社入社 2000年4月 当社営業本部CAセンター部長 2006年5月 当社システム開発本部長 2006年6月 当社取締役(現任) 2013年3月 当社品質管理本部長 2018年1月 当社経営企画室長(現任) 2019年5月 Keepdata株式会社取締役 2021年4月 経営本部長(現任)	(注)4	38

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 開発本部長 クラウドビジネスセンター部長	佐久間 哲雄	1968年12月23日生	1987年3月 私立駿台甲府高等学校卒業 1991年4月 当社入社 2017年4月 当社クラウドビジネスセンター部長(現任) 2019年4月 当社システム開発本部長 2021年4月 当社開発本部長(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役	荒井 久美子	1954年3月26日生	1975年3月 共立女子短期大学 文科英語コース卒業 1977年6月 日東紡績株式会社 入社 1984年6月 Hammer Smith & West London College 修了 1985年4月 メリルリンチ証券会社 入社 1995年1月 朝日監査法人(当時) 入社 1997年6月 日本CA株式会社 入社 2015年5月 株式会社ウェブレッジ社外監査役(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	隈元 裕	1967年12月16日生	1993年3月 東京電機大学大学院理工学研究科システム工学専攻修士課程修了 1993年4月 日本電気株式会社 入社 2000年10月 システムズ・デザイン株式会社 入社 2007年6月 同社 取締役 2013年6月 同社 代表取締役(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	楠 真	1958年7月13日生	1983年3月 東京工業大学大学院理工学研究科修了 1983年4月 株式会社野村総合研究所入社 2003年4月 同社 執行役員 2011年4月 同社 常務執行役員 2015年4月 同社 理事 2019年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社顧問 2019年6月 東京デジタルアイディアーズ代表取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
常勤監査役	赤池 宗和	1957年3月22日生	1979年3月 慶應義塾大学工学部卒業 1991年11月 当社 入社 1992年4月 当社 山梨テクノセンター所長 2004年4月 当社 システム開発部長 2007年9月 内閣府公益認定等委員会事務局出向 2012年4月 学校法人サンテクノカレッジ理事・評議員(現任) 2014年4月 当社 総務部長 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	深澤 公人	1957年2月7日生	1980年3月 日本大学経済学部卒業 1982年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修士課程修了 1983年10月 宮下会計事務所入社 1988年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業(現在) 2003年5月 学校法人サンテクノカレッジ監事(現任) 2004年6月 当社監査役(現任) 2011年6月 システムズ・デザイン株式会社監査役(現任)	(注)6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	生田 美弥子	1966年 8月 4日生	1989年 3月 立命館大学法学部卒業 1994年11月 フランス、パリ弁護士会弁護士登録 2001年 1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2010年12月 第二東京弁護士会弁護士登録 2012年 5月 弁護士法人北浜法律事務所東京事務所入所(現任) 2014年10月 独立行政法人環境再生保全機構 非常勤幹事(現任) 2016年 6月 株式会社ルネサンス監査役(現任) 2019年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	0
監査役	北川 卓哉	1960年 8月21日生	1984年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 1984年10月 監査法人中央会計事務所入所 1988年 8月 公認会計士登録 2000年 8月 中央青山監査法人パートナー 2007年 7月 新日本監査法人パートナー 2018年 7月 北川卓哉公認会計士事務所開業(現任) 2020年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計					119

- (注) 1 荒井久美子、隈元裕、楠真は、社外取締役であります。  
 (注) 2 深澤公人、生田美弥子及び北川卓哉は、社外監査役であります。  
 (注) 3 取締役水谷豊は取締役相談役水谷学の実弟であります。  
 (注) 4 2021年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
 (注) 5 2019年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 (注) 6 2020年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は 3 名、社外監査役は 3 名であります。

社外取締役 荒井久美子氏は当社株式を1.0千株保有しております。荒井久美子氏は株式会社ウェブレッジの社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 隈元裕氏は当社株式を1.6千株保有しております。隈元裕氏は当社の主要株主である株式会社 Kawashima (当社株式に対する持株比率41.05%) の株主であります。また、隈元裕氏は、システムズ・デザイン株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。

社外取締役 楠真氏は当社株式を0.1千株保有しております。楠真氏は東京デジタルアイディアーズ株式会社の代表取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 深澤公人氏(深澤会計事務所所長)は当社株式を2.7千株保有しております。深澤公人氏は学校法人サンテクノカレッジの監事であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。

深澤公人氏は、システムズ・デザイン株式会社の社外監査役であります。当社とシステムズ・デザイン株式会社との間には当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。

社外監査役 生田美弥子氏は当社株式を0.1千株保有しております。生田美弥子氏は弁護士法人北浜法律事務所東京事務所パートナーであります。当社は同事務所との間に特別な関係はありません。

社外監査役 北川卓哉氏(北川卓哉公認会計士事務所所長)は当社株式を保有しておりません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等については、当社の業務執行に携わらない第三者的立場の経理・税務・法務専門家・会社経営の経験者等の社外取締役・社外監査役を選任することにより経営の監視・監督を行う機能を図っております。また、社外取締役又は社外監査役を選任する際には、当社の業務執行に携わらない第三者的立場で当社からの独立性を保持できる方を中心に選任することを方針としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を取り、業務の適正性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、経理・税務・法務の各分野に精通した社外監査役3名（3名とも独立社外監査役）と常勤監査役1名を含めた4名で構成しております。また、監査役の職務を補助する監査役会事務局を設置して監査役スタッフ1名を配置しています。監査役会事務局は、監査役会報告書作成等のサポートを行っております。

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	出席回数	開催回数	出席状況
常勤監査役	赤池 宗和	13	13	100%
社外監査役	深澤 公人	13	13	100%
社外監査役	生田 美弥子	13	13	100%
社外監査役	北川 卓哉	10	10	100%

北川社外監査役の開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会等の重要な会議に出席し、それぞれの立場から専門的な知識、経験等を踏まえ、適切な助言・提言・意見を述べています。また、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人に対しては、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受けております。また、監査役は、会計監査人による子会社・営業所往査等に同行しております。

監査役、会計監査人及び内部監査部門の3者は、それぞれの監査の効率性・実効性を高めるために、四半期ごとに三様監査を開催して、相互に緊密な連携を保っております。また、それぞれ必要に応じて随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

内部監査の状況

当社の2021年3月末における内部監査従事者は2名です。

社長直轄の内部監査室を設置し「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令及び社内規程の順守状況、職務遂行の手続き及び内容の妥当性等につき、年度監査計画に基づき定期的に内部監査を実施しております。また、子会社にも同等の監査を実施しております。会計監査人とは定期的な意見交換を行い、効率的で実効性のある監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間：30年

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間について調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

長崎 康行  
 福原 崇二

d. 監査業務に係わる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であり、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が、会計監査人の独立性、監査品質・品質管理体制、監査計画・監査の方法、監査結果、監査報酬、監査役等とのコミュニケーションなどの評価を行った結果、有限責任 あずさ監査法人を再任することといたしました。なお、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に従って、再任を検討しております。

「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	13	30	12
連結子会社	11	2	17	-
計	39	15	47	12

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討したうえで、監査報酬に同意することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出金額等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。

(その他重要な報酬の内容)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

( 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容 )

( 前連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際保証業務基準3402号 / 米国公認会計士協会保証業務基準書第16号 (SOC1) 及び国際保証業務基準3000号 / 米国公認会計士協会SOC2報告実務ガイド (SOC2) に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務と、収益認識に関する会計基準の適用に関するアドバイザー業務が該当いたします。

( 当連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際保証業務基準3402号 / 米国公認会計士協会保証業務基準書第16号 (SOC1) 及び国際保証業務基準3000号 / 米国公認会計士協会SOC2報告実務ガイド (SOC2) に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務が該当いたします。

#### (4) 【役員の報酬等】

##### イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際し、あらかじめ決議する内容については、取締役会の諮問機関として社外取締役で構成され社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会から答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

##### a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役が担う役割および任務の内容等、取締役報酬の調査会社等のデータに基づく支給水準等を加味しながら、総合的に勘案して決定するものとします。個人別の報酬額については報酬諮問委員会にて審議・検討の上、取締役会において決議します。

##### b. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益等の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて報酬諮問委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。

非金銭報酬等は、業務執行取締役を対象とした事後交付型リストラクテッド・ストック制度による株式報酬があり、退任時に該当取締役に普通株式を交付します。

賞与に係る業績指標は連結損益計算書上の営業利益および売上高であり、これを業績指標とした理由は、予測困難な臨時・特別な事情を評価対象から除外し、本来の事業活動に基づく利益・売上を指標にすることが望ましいためです。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る業績指標の目標値は連結損益計算書上の営業利益2,034,292千円で、実績は同2,314,588千円と売上高13,280,484千円で、実績は同13,308,787千円ですが、2021年5月13日開催の取締役会では子会社処分の結果を反映させることとしました。

株式報酬は、取締役の株式保有促進による株主との長期的利害共有及び中長期的な株主価値向上へのインセンティブを目的とする業務執行取締役を対象とした事後交付型リストラクテッド・ストック制度（以下「本制度」といいます。）であり、その概要は以下の通りです。

##### (1) 制度の概要

本制度は、当社が対象者に対し、毎年一定の時期に当社の定める規程に従いポイントを付与し、各対象者が取締役を退任する際、付与を受けたポイント数に応じて1ポイントあたり1株の割合で換算した数の株式を交付する退任時報酬型の株式報酬制度です。リストラクテッド・ストックに係る報酬の額（会計上の費用計上額）は、1事業年度あたり7,500万円を上限とします。

##### (2) 対象者

業務執行取締役

##### (3) 付与ポイント

毎年一定の時期に、各対象者に対し、基本報酬の年額の30%に相当するポイントを付与します。但し、1事業年度当たりの付与ポイント数の上限は5万株相当を上限とします。なお、当社株式について、株式分割、株式無償割当または株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与ポイント数について合理的な調整を行いません。

##### (4) 株式の交付

対象者が当社取締役を退任する際、当社は当該対象者に対し、保有するポイントを1ポイントあたり1株の割合で換算した数の当社普通株式を交付します。

本制度に基づく株式の交付は、自己株式処分により行うことを予定しています。また、本制度に基づく株式の交付にあたっては改正会社法に伴い、2021年6月18日開催の株主総会において、対象者は、取締役の報酬等としての金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要せず当社の普通株式の交付を受けることを決議しております。

(5) 組織再編等における取扱い

当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関しては当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認されたときは、当該組織再編に伴い適切な代償措置が講じられる場合を除き、当社は、上記（4）に基づく株式の交付に代えて、当該組織再編の効力発生日の前日に、各対象者が保有するポイント数に当社普通株式の市場価額を乗じた額の金銭（1円未満切り捨て）を、各対象者に支給するものとします。

(6) その他

リストラクテッド・ストックの制度内容は、法令の改正、実務動向その他の事情を踏まえて将来変更される場合があります。

c. 報酬等の割合の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、2021年6月18日開催の株主総会において決議された報酬総額の範囲内とし、その内訳は基本報酬、賞与、株式報酬とします。

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や調査会社等のデータに基づく報酬水準を踏まえ、報酬諮問委員会において検討を行います。取締役会は報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、個人別の報酬等の内容を決定することとします。

社外取締役の報酬については、月例報酬のみで構成されており、毎月定額を支給しております。

監査役の報酬等については、2021年6月18日開催の株主総会にて決議された限度額の範囲内で、業務内容及び業務日数と他社の報酬水準を考慮し、監査役の協議において決定しております。監査役の報酬は、月例報酬のみで構成されており、毎月定額を支給しております。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金については、2018年5月21日開催の取締役会及び同年6月22日開催の第38回定時株主総会において、制度の廃止及び打切り支給が決議されています。

d. 報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

基本報酬は毎月定期的に支払い、賞与は取締役会の承認後速やかに支払い、事後交付型リストラクテッド・ストック制度による株式報酬は、該当取締役の退任時に普通株式を交付します。

ロ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬 引当金繰入額	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,117	58,800	19,670	44,647	44,647	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外役員	22,950	22,950	-	-	-	7

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。  
 2 使用人兼務役員の使用人分給のうち重要なもの該当事項はありません。  
 3 上記「株式報酬引当金繰入額」は、2018年6月22日開催の第38回定時株主総会に基づき付与した事後交付型リストラクテッド・ストックとして当事業年度に費用計上した金額を記載しています。  
 4 取締役の報酬等の総額は、2021年6月18日開催の第41回定時株主総会において年額3億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給とは含みません。）と決議されており、当該決議に係る役員の員数は取締役8名（うち社外取締役3名）です。また、そのうち株式報酬（リストラクテッド・ストック）に係る報酬の額（会計上の費用計上額）は、同定時株主総会において1事業年度当たり7,500万円以内と決議されており、当該決議に係る役員の員数は取締役5名（社外取締役は含みません。）です。  
 5 監査役報酬等の総額は、2021年6月18日開催の第41回定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議されており、当該決議に係る役員の員数は監査役4名（うち社外監査役3名）です。

ハ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式投資について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、持続的な成長と社会的な価値を高めるため、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化のための手段の1つとして、必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有の維持が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の維持を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するとみとめられない株式がある場合は、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によって、今後、保有意義を見極めたうえで、売却を検討いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	50,998
非上場株式以外の株式	3	93,458

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	2,900	29,000	(保有目的)企業間取引の強化及び FinTech事業への参入 (定量的な保有効果)定期的な情報交換 を通じて、幅広い分野の情報や当社企業 価値向上に資する提案を頂き、実行して おります。	有
	4,637	3,584		
株式会社三菱UFJ フィナンシャルグ ループ	7,980	7,980	(保有目的)企業間取引の強化及び FinTech事業への参入 (定量的な保有効果)定期的な情報交換 を通じて、幅広い分野の情報や当社企業 価値向上に資する提案を頂き、実行して おります。	有
	4,721	3,216		
ダイワボウホール ディングス株式会社	50,000	10,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)中長期的な営業施 策の共有、各年度における実行計画等の 打合せを定期的に行い、当社における有 意義な情報交換を行っております。	有
	84,100	51,900		

株式会社みずほフィナンシャルグループは2020年10月1日に普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。  
 ダイワボウホールディングス株式会社は2021年3月31日に普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	2,604,556	7	1,219,037

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	14,071	-	2,505

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
-	-	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
-	-	-

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,716,912	11,749,195
受取手形及び売掛金	1,984,580	2,012,636
有価証券	270,046	300,260
商品及び製品	99,164	156,085
原材料及び貯蔵品	33,276	30,756
その他	1,002,617	979,206
流動資産合計	14,106,599	15,228,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,416,735	2,454,781
減価償却累計額	1,439,088	1,462,574
建物及び構築物(純額)	977,646	992,206
車両運搬具	7,258	4,524
減価償却累計額	7,258	4,524
車両運搬具(純額)	0	0
土地	2,371,769	2,371,769
その他	596,104	610,366
減価償却累計額	431,756	427,239
その他(純額)	164,347	183,126
有形固定資産合計	3,513,763	3,547,102
無形固定資産		
ソフトウェア	61,413	73,074
電話加入権	10,228	10,228
その他	395	189,113
無形固定資産合計	72,037	272,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939,782	4,357,131
繰延税金資産	1,964,066	1,628,004
その他	374,688	345,707
貸倒引当金	3,158	1,612
投資その他の資産合計	5,275,379	6,329,231
固定資産合計	8,861,179	10,148,749
資産合計	22,967,779	25,376,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,081	145,188
未払法人税等	749,266	273,951
前受収益	3,101,510	3,339,757
賞与引当金	263,091	402,775
役員賞与引当金	24,204	19,670
その他	1,779,595	1,668,021
流動負債合計	6,106,750	5,849,363
固定負債		
長期前受収益	1,603,503	1,715,658
株式報酬引当金	53,949	98,597
役員退職慰労引当金	35,065	48,451
退職給付に係る負債	1,320,310	1,379,660
資産除去債務	61,036	81,027
その他	166,343	208,702
固定負債合計	3,240,209	3,532,096
負債合計	9,346,960	9,381,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,928,951	1,959,179
利益剰余金	11,265,202	12,574,111
自己株式	1,394,307	1,379,037
株主資本合計	12,690,246	14,044,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801,789	1,787,461
その他の包括利益累計額合計	801,789	1,787,461
非支配株主持分	128,782	163,312
純資産合計	13,620,818	15,995,428
負債純資産合計	22,967,779	25,376,889

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,266,104	13,308,787
売上原価	5,666,765	5,307,570
売上総利益	8,599,339	8,001,216
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	262,565	168,155
販売促進費	284,754	211,258
研究開発費	1,557,177	1,491,406
支払手数料	485,486	619,644
役員報酬	161,264	168,320
給料及び手当	2,039,686	2,031,457
賞与引当金繰入額	171,505	261,309
役員賞与引当金繰入額	-	19,670
退職給付費用	141,171	78,582
役員退職慰労引当金繰入額	5,631	13,385
株式報酬引当金繰入額	28,703	44,647
法定福利費	350,505	381,769
福利厚生費	60,097	82,952
減価償却費	89,840	109,759
賃借料	234,055	290,831
のれん償却額	31,764	11,969
その他	913,409	701,506
販売費及び一般管理費合計	5,817,620	5,686,628
営業利益	2,781,719	2,314,588
営業外収益		
受取利息	8,058	7,167
受取配当金	15,645	16,489
受取賃貸料	6,991	8,078
その他	4,026	8,385
営業外収益合計	34,721	40,121
営業外費用		
その他	7,999	13,925
営業外費用合計	7,999	13,925
経常利益	2,808,440	2,340,784
特別利益		
関係会社株式売却益	-	171,480
特別利益合計	-	171,480
特別損失		
債権売却損	-	125,000
ゴルフ会員権売却損	14,844	-
特別損失合計	14,844	125,000
税金等調整前当期純利益	2,793,596	2,387,265
法人税、住民税及び事業税	1,113,886	763,349
法人税等調整額	192,536	97,314
法人税等合計	921,349	666,035
当期純利益	1,872,246	1,721,229
非支配株主に帰属する当期純利益	56,245	52,961
親会社株主に帰属する当期純利益	1,816,000	1,668,268

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,872,246	1,721,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,385	985,672
その他の包括利益合計	1 36,385	1 985,672
包括利益	1,835,861	2,706,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,779,615	2,653,940
非支配株主に係る包括利益	56,245	52,961

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,919,120	9,655,390	1,399,000	11,065,909
当期変動額					
剰余金の配当			206,188		206,188
親会社株主に帰属する当期純利益			1,816,000		1,816,000
自己株式の取得				109	109
自己株式の処分		9,831		4,802	14,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,831	1,609,812	4,692	1,624,336
当期末残高	890,400	1,928,951	11,265,202	1,394,307	12,690,246

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	838,174	838,174	91,175	11,995,259
当期変動額				
剰余金の配当				206,188
親会社株主に帰属する当期純利益				1,816,000
自己株式の取得				109
自己株式の処分				14,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,385	36,385	37,607	1,222
当期変動額合計	36,385	36,385	37,607	1,625,559
当期末残高	801,789	801,789	128,782	13,620,818

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,928,951	11,265,202	1,394,307	12,690,246
当期変動額					
剰余金の配当			359,359		359,359
親会社株主に帰属する当期純利益			1,668,268		1,668,268
自己株式の取得				205	205
自己株式の処分		30,228		15,476	45,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	30,228	1,308,909	15,270	1,354,407
当期末残高	890,400	1,959,179	12,574,111	1,379,037	14,044,654

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801,789	801,789	128,782	13,620,818
当期変動額				
剰余金の配当				359,359
親会社株主に帰属する当期純利益				1,668,268
自己株式の取得				205
自己株式の処分				45,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985,672	985,672	34,529	1,020,201
当期変動額合計	985,672	985,672	34,529	2,374,609
当期末残高	1,787,461	1,787,461	163,312	15,995,428

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,793,596	2,387,265
減価償却費	110,520	121,826
無形固定資産償却費	116,013	27,929
のれん償却額	31,764	11,969
賞与引当金の増減額(は減少)	24,066	139,683
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,559	4,534
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,631	13,385
株式報酬引当金の増減額(は減少)	14,069	44,647
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	104,337	59,350
受取利息及び受取配当金	23,703	23,657
債権売却損	-	125,000
関係会社株式売却損益(は益)	-	171,480
ゴルフ会員権売却損益(は益)	14,844	-
売上債権の増減額(は増加)	280,680	3,784
たな卸資産の増減額(は増加)	29,732	39,145
仕入債務の増減額(は減少)	12,776	44,720
前受収益の増減額(は減少)	389,521	251,701
その他の流動負債の増減額(は減少)	196,919	196,325
その他	338,272	127,641
小計	4,345,465	2,826,751
利息及び配当金の受取額	27,253	26,499
法人税等の支払額	1,043,872	1,220,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328,846	1,632,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	52,436	2,417
定期預金の払戻による収入	-	300,044
有形固定資産の取得による支出	167,503	102,349
無形固定資産の取得による支出	16,973	44,428
有価証券の取得による支出	220,022	-
有価証券の償還による収入	500,000	270,000
投資有価証券の取得による支出	650,483	100,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 17,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 96,351
その他の投資による支出	136,406	2,836
その他の投資による収入	24,716	49,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	719,110	253,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	-	24,547
自己株式の取得による支出	109	205
自己株式の処分による収入	-	45,704
配当金の支払額	206,653	358,390
非支配株主への配当金の支払額	18,638	18,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,401	355,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,384,334	1,529,909
現金及び現金同等物の期首残高	7,678,719	10,063,054
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,063,054	1 11,592,963

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社ケーイーシー

クロノス株式会社

株式会社ドリームホップ

株式会社ドリームホップは2020年10月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、従来連結子会社であったKeepdata株式会社は、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ドリームホップの事業年度の末日は、5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く).....定額法

建物以外.....定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。リース資産は有形固定資産その他に含めております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権……貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等……個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

株式報酬引当金

取締役（社外取締役を除く）を対象とした退任時報酬型の株式報酬制度による株式交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

・その他の契約

工事完成基準によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却を行っております。のれんは無形固定資産その他に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下の通りです。

(1)株式会社ドリームホップに係るのれんの減損の兆候に関する判断

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末における株式会社ドリームホップに関するのれんの残高は189,113千円であり、連結貸借対照表の無形固定資産のその他に計上されております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

取得時に計上したのれんは株式会社ドリームホップの超過収益力として認識しており、その効果の発現する期間(7年)にわたって償却しておりますが、超過収益力が毀損し減損の兆候があると認められる場合には、同社における割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんを含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

同社は2020年10月に取得しており、過年度の営業損益及び取得時の事業計画を基に作成した中期事業計画を踏まえた当連結会計年度以降の営業損益の見込みに基づき、超過収益力の毀損は生じていないと考えられるため、のれんに関する減損の兆候は認められないと判断しております。

同社の中期事業計画では、既存事業の受注増による売上高の増加並びに当社グループ化後の新規のサービス展開による売上増加等を主要な仮定として織り込んでおります。

上記の仮定は、顧客の需要動向や当社グループでの対応状況に影響を受けるため、高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれんの減損損失の認識に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による、翌連結会計年度の利益剰余金の期首残高への影響はありません。主な適用内容として、他社商品販売について、従来は顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更されます。

また一部の保守サービスについて、パッケージ製品に含めて出荷基準を適用し売上高を認識しておりましたが、他の保守サービスと同様に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上高を認識する方法に変更されます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、公正価値測定に関して会計基準の開発を行い、2011年5月に「公正価値測定」(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)を公表しており、IFRS第13号は2013年1月1日以後開始する事業年度から、Topic820は2011年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされています。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取り扱いを定めることとされており、

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社は当連結会計年度において、賞与規程の改訂を行い、6月1日から11月30日までおよび12月1日から5月31日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ115,873千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	557,177千円	491,406千円
なお、当期製造費用に含まれるものはございません。		

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	52,428千円	1,420,276千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	52,428	1,420,276
税効果額	16,042	434,604
その他有価証券評価差額金	36,385	985,672
その他の包括利益合計	36,385	985,672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)	1,048,772	31	3,600	1,045,203
合計	1,048,772	31	3,600	1,045,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	206,188	31.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	359,359	利益剰余金	54.00	2020年3月31日	2020年6月22日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式（注）	1,045,203	51	11,600	1,033,654
合計	1,045,203	51	11,600	1,033,654

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	359,359	54.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	226,655	利益剰余金	34.00	2021年3月31日	2021年6月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	10,716,912千円	11,749,195千円
有価証券	-	200,000
預入期間が3か月を超える定期預金	653,858	356,231
現金及び現金同等物	10,063,054	11,592,963

## 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により、Keepdata株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	23,813千円
固定資産	29,278
流動負債	21,306
固定負債	203,265
株式の売却益	171,480
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	17,534
差引：売却による支出	17,534

## 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ドリームホップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	61,793千円
固定資産	26,470
のれん	201,082
流動負債	57,703
固定負債	127,033
株式の取得価額	104,610
現金及び現金同等物	8,258
差引：取得による支出	96,351

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

事業部門で利用する車両運搬具であります。リース資産は有形固定資産その他に含めております。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	227,031	201,207
1年超	318,579	117,371
合計	545,610	318,579

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券等、配当収入を期待する株式の運用ですが、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関する内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2.を参照ください）

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,716,912	10,716,912	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,984,580	1,984,580	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,881,091	1,860,366	20,724
その他有価証券	1,277,738	1,277,738	-
資産計	15,860,323	15,839,597	20,724
(1) 買掛金	189,081	189,081	-
(2) 未払法人税等	749,266	749,266	-
負債計	938,348	938,348	-

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,749,195	11,749,195	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,012,636	2,012,636	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,908,377	1,902,726	5,651
その他有価証券	2,698,014	2,698,014	-
資産計	18,368,224	18,362,572	5,651
(1) 買掛金	145,188	145,188	-
(2) 未払法人税等	273,951	273,951	-
負債計	419,139	419,139	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び投資有価証券に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってお  
 ります。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関  
 等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照くださ  
 い。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってお  
 ります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結貸借対照表計上額	当連結貸借対照表計上額
非上場株式( 1 )	50,998	50,998

1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産  
 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,716,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,984,580	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	270,000	700,000	900,000	-
その他	-	-	-	-
合計	12,971,493	700,000	900,000	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,749,195	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,012,636	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300,000	600,000	1,000,000	-
その他	-	-	-	-
合計	14,061,831	600,000	1,000,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,023	50,027	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,023	50,027	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,831,067	1,810,339	20,728
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,831,067	1,810,339	20,728
合計		1,881,091	1,860,366	20,724

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,708,377	1,702,726	5,651
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	1,908,377	1,902,726	5,651
合計		1,908,377	1,902,726	5,651

2. その他有価証券  
 前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,277,088	121,615	1,155,472
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,277,088	121,615	1,155,472
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	650	805	155
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	650	805	155
合計		1,277,738	122,421	1,155,316

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,697,808	122,096	2,575,712
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,697,808	122,096	2,575,712
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	206	325	119
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	206	325	119
合計		2,698,014	122,421	2,575,593

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の企業年金基金（日本ITソフトウェア企業年金基金）に加入しております。なお、加入する総合設立型の企業年金基金は複数事業主制度に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,215,972千円	1,320,310千円
勤務費用	94,300	101,206
利息費用	4,535	4,610
数理計算上の差異の発生額	36,874	7,641
退職給付の支払額	31,373	38,825
退職給付債務の期末残高	1,320,310	1,379,660

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,320,310千円	1,379,660千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,320,310	1,379,660
退職給付に係る負債	1,320,310	1,379,660
連結貸借対照表に計上された負債	1,320,310	1,379,660

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	125,514千円	132,343千円
利息費用	4,535	4,610
数理計算上の差異の費用処理額	36,874	7,641
確定給付制度に係る退職給付費用	166,923	129,313

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 企業年金基金に対する拠出額を「勤務費用」に含めております。

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金制度への要拠出額は前連結会計年度31,213千円、当連結会計年度31,137千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
年金資産の額	49,969,080千円	49,775,272千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	47,438,781	48,053,556
差引額	2,530,299	1,721,716

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.45% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度 1.52% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度792,095千円、当連結会計年度2,520,436千円)及び、剰余金(前連結会計年度1,738,204千円)又は当年度不足金(当連結会計年度798,720千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	305,053千円	20,875千円
前受収益	1,085,955	1,153,362
未払事業税否認額	35,889	24,991
賞与引当金否認額	83,375	127,237
役員退職慰労引当金否認額	12,132	16,764
退職給付に係る負債	408,312	426,751
長期前受収益	488,580	522,922
ソフトウェア	184,900	101,337
その他	115,859	124,742
繰延税金負債との相殺	353,526	788,131
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,366,532</b>	<b>1,730,852</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	305,053	20,875
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	97,412	81,972
<b>評価性引当額小計(注)1</b>	<b>402,465</b>	<b>102,848</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,964,066</b>	<b>1,628,004</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	353,526	788,131
その他	62,265	-
繰延税金資産との相殺	353,526	788,131
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>62,265</b>	<b>-</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,901,801</b>	<b>1,628,004</b>

(注)1. 評価性引当額が299,617千円減少しております。

この増加の主な内容は、Keepdata株式会社の連結除外により同社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が305,053千円が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	305,053	305,053
評価性引当額	-	-	-	-	-	305,053	305,053
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	20,875	20,875
評価性引当額	-	-	-	-	-	20,875	20,875
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割	0.6	0.7
評価性引当額	2.3	12.6
交際費等の永久差異	1.2	0.5
試験研究費の特別控除	0.8	1.5
所得拡大税制の特別控除	1.7	-
連結子会社の除外	-	11.9
その他	0.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	27.9

( 企業結合等関係 )

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドリームホップ  
 事業の内容 メンタルヘルス関連事業

企業結合を行った主な理由

メンタルヘルス、健康経営領域を中心としたHRソリューションの強化を図っていくとともに、当社の経営資源と組み合わせることで製品開発、営業分野をより一層強化し、「マネジメントサポート・カンパニー」として、企業のマネジメントを側面からサポートしていくため。

企業結合日

2020年10月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月28日から2021年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	104,610千円
取得原価		104,610千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 3,779千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

201,082千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	61,793千円
固定資産	26,470千円
資産合計	88,263千円
流動負債	57,703千円
固定負債	127,033千円
負債合計	184,736千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の

概算額及びその算定方法

売上高	52,809千円
営業損失	89,980千円
経常損失	89,417千円
税金等調整前当期純損失	89,494千円
親会社株主に帰属する当期純損失	90,199千円
1株当たり当期純損失	13.55円

(概算額の算定方法)

被取得企業の連結会計年度開始日からの売上高及び損益情報を影響額の概算額としております。  
 なお、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先の名称

株式会社ピーエスピーアセット

分離した事業の内容

Keepdata株式会社

- ・マルチデバイス対応IoT/ビッグデータ高速検索、集計、形態素解析、テキストマイニング、見える化基盤の提供
- ・ビッグデータのデータ活用コンサルティング、データマネジメントシステムの提供
- ・医療情報及び個人情報の匿名化及びトレサビリティ、対応表の提供
- ・クラウド型セキュアストレージ基盤とファイル共有サービス、ドローン運用管理サービスのOEM提供

事業分離を行った主な理由

当社グループは、Keepdata株式会社のノウハウを応用することによる当社基幹業務ソフトの周辺サービスの拡充に取り組んでまいりましたが、システム連携や営業シナジーを得ることが難しく、今後も当初想定していた効果は得られないと判断いたしました。このような状況から今後の運営体制について検討を重ねた結果、株式会社ピーエスピーアセットに当社所有全株式を譲渡する事を決議いたしました。

事業分離日

2020年12月10日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 171,480千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	23,813千円
固定資産	29,278千円
資産合計	53,092千円
流動負債	21,306千円
固定負債	203,265千円
負債合計	224,572千円

会計処理

Keepdata株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。また、同社に対する債権を譲渡したことによる債権額と譲渡額の差額を「債権売却損」として125,000千円を特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループ(当社および当社の関係会社)は単一セグメントであり、情報サービス事業に含まれております。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	72,935千円
営業損失	28,645千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	製品	商品	保守サービス	クラウドサービス	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	3,166,131	552,446	3,471,268	3,374,441	3,701,817	14,266,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高.....本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産.....本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	2,928,772	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	製品	商品	保守サービス	クラウドサービス	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	1,985,050	485,627	3,552,573	4,057,730	3,227,805	13,308,787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高.....本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産.....本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	2,612,588	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	隈元 裕	-	-	当社取締役 システムズ・デ ザイン株式会社 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	当社製品の開 発・組立及び 業務委託	製品の生産委託 電話業務委託等	944,517	買掛金	67,776
							その他サービス 料の支払	126,429	未払金	12,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	隈元 裕	-	-	当社取締役 システムズ・デ ザイン株式会社 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	当社製品の開 発・組立及び 業務委託	製品の生産委託 電話業務委託等	842,605	買掛金	83,517
							その他サービス 料の支払	129,021	未払金	16,240

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,027円42銭	2,374円93銭
1株当たり当期純利益	272円92銭	250円49銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,816,000	1,668,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,816,000	1,668,268
普通株式の期中平均株式数(株)	6,653,899	6,660,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	10,257	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,835	2,835	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	107,460	1.2	2022年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,552	4,716	-	2022年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,387	125,269	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金の一部及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,248	13,248	13,248	12,389
リース債務	2,835	1,819	61	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,789,230	5,980,500	9,414,527	13,308,787
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	471,505	959,944	1,601,396	2,387,265
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	272,762	589,387	1,055,067	1,668,268
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.99	88.57	158.45	250.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	40.99	47.58	69.87	91.98

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,674,558	9,538,094
受取手形	15,032	8,329
売掛金	1,926,926	1,934,272
有価証券	270,046	300,260
商品	545	468
原材料及び貯蔵品	6,626	7,079
その他	931,960	858,728
流動資産合計	11,825,696	12,647,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	940,759	917,966
構築物	1,669	990
機械及び装置	1,073	534
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	141,920	147,624
リース資産	9,618	6,992
土地	2,371,769	2,371,769
有形固定資産合計	3,466,810	3,445,878
無形固定資産		
ソフトウェア	14,166	13,344
電話加入権	9,153	9,153
無形固定資産合計	23,320	22,498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939,782	4,357,131
関係会社株式	60,340	248,729
関係会社長期貸付金	140,000	-
繰延税金資産	1,458,947	1,060,536
その他	205,621	207,077
貸倒引当金	141,717	1,612
投資その他の資産合計	4,662,972	5,871,862
固定資産合計	8,153,103	9,340,239
資産合計	19,978,800	21,987,472

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	67,776	83,517
未払金	1,173,717	1,132,048
未払法人税等	545,885	182,525
前受収益	2,601,392	2,712,830
賞与引当金	191,352	303,060
役員賞与引当金	24,204	19,670
その他	404,066	330,741
流動負債合計	5,008,394	4,764,393
<b>固定負債</b>		
長期前受収益	1,193,936	1,244,843
リース債務	8,077	5,242
退職給付引当金	1,212,865	1,265,291
株式報酬引当金	53,949	98,597
資産除去債務	48,518	48,941
その他	96,000	96,000
固定負債合計	2,613,348	2,758,916
負債合計	7,621,743	7,523,309
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	890,400	890,400
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,919,120	1,919,120
その他資本剰余金	9,831	40,059
資本剰余金合計	1,928,951	1,959,179
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	222,600	222,600
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	7,907,624	8,983,558
利益剰余金合計	10,130,224	11,206,158
自己株式	1,394,307	1,379,037
株主資本合計	11,555,267	12,676,700
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	801,789	1,787,461
評価・換算差額等合計	801,789	1,787,461
純資産合計	12,357,057	14,464,162
負債純資産合計	19,978,800	21,987,472

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 13,379,783	1 12,141,225
売上原価	1 6,257,237	1 5,816,836
売上総利益	7,122,545	6,324,388
販売費及び一般管理費	1, 2 4,842,031	1, 2 4,573,850
営業利益	2,280,514	1,750,537
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 112,459	1 139,114
受取賃貸料	1 16,315	1 17,402
その他	773	1,931
営業外収益合計	129,548	158,448
営業外費用		
その他	3,800	11,225
営業外費用合計	3,800	11,225
経常利益	2,406,262	1,897,760
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15,000
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	-	15,000
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	14,844	-
関係会社株式評価損	45,544	-
貸倒引当金繰入額	140,000	-
特別損失合計	200,389	-
税引前当期純利益	2,205,873	1,912,760
法人税、住民税及び事業税	775,443	513,661
法人税等調整額	72,678	36,193
法人税等合計	702,764	477,467
当期純利益	1,503,108	1,435,293

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	306	0.0	415	0.0
労務費		1,098,988	66.8	1,164,717	68.4
経費		546,727	33.2	536,663	31.5
当期総製造費用		1,646,021	100.0	1,701,796	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,646,021		1,701,796	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	584,330		504,696	
当期製品製造原価		1,061,691		1,197,100	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
外注加工費	305,780	330,225
賃借料	67,564	76,336

2. 主な他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	535,349	441,527

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	890,400	1,919,120	-	1,919,120	222,600	2,000,000	6,610,703
当期変動額							
剰余金の配当							206,188
当期純利益							1,503,108
自己株式の取得							
自己株式の処分			9,831	9,831			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	9,831	9,831	-	-	1,296,920
当期末残高	890,400	1,919,120	9,831	1,928,951	222,600	2,000,000	7,907,624

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	8,833,303	1,399,000	10,243,822	838,174	838,174	11,081,997
当期変動額						
剰余金の配当	206,188		206,188			206,188
当期純利益	1,503,108		1,503,108			1,503,108
自己株式の取得		109	109			109
自己株式の処分		4,802	14,634			14,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				36,385	36,385	36,385
当期変動額合計	1,296,920	4,692	1,311,444	36,385	36,385	1,275,059
当期末残高	10,130,224	1,394,307	11,555,267	801,789	801,789	12,357,057

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	890,400	1,919,120	9,831	1,928,951	222,600	2,000,000	7,907,624
当期変動額							
剰余金の配当							359,359
当期純利益							1,435,293
自己株式の取得							
自己株式の処分			30,228	30,228			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	30,228	30,228	-	-	1,075,934
当期末残高	890,400	1,919,120	40,059	1,959,179	222,600	2,000,000	8,983,558

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,130,224	1,394,307	11,555,267	801,789	801,789	12,357,057
当期変動額						
剰余金の配当	359,359		359,359			359,359
当期純利益	1,435,293		1,435,293			1,435,293
自己株式の取得		205	205			205
自己株式の処分		15,476	45,704			45,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				985,672	985,672	985,672
当期変動額合計	1,075,934	15,270	1,121,432	985,672	985,672	2,107,105
当期末残高	11,206,158	1,379,037	12,676,700	1,787,461	1,787,461	14,464,162

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産:建物(建物附属設備を除く):定額法

建物以外:定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産:

市場販売目的のソフトウェア:見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用のソフトウェア:社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

.....個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

#### 株式報酬引当金

取締役（社外取締役を除く）を対象とした退任時報酬型の株式報酬制度による株式交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約  
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- ・その他の契約  
工事完成基準によっております。

#### (5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下の通りです。

#### (1) 子会社株式（株式会社ドリームホップ）の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末において株式会社ドリームホップに係る子会社株式188,389千円が、貸借対照表の関係会社株式に計上されております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

株式会社ドリームホップ株式の取得価額は、その取得時に同社の純資産より高い対価が支払われたことにより、そのほとんどが超過収益力相当額となっております。

非上場の子会社に対する投資等、時価を把握することが極めて困難と認められる株式は、取得価額をもって貸借対照表価額に計上しますが、実質価額が取得価額よりも著しく下落した場合は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の計上が必要となります。

同社は2020年10月に取得しており、過年度の営業損益及び取得時の事業計画を基に作成した中期事業計画を踏まえた当事業年度以降の営業損益の見込みに基づき、同社の超過収益力を含めた実質価額に著しい下落は生じていないと判断し、子会社株式評価損を計上しておりません。

同社の中期事業計画では、既存事業の受注増による売上高の増加並びに当社グループ化後の新規のサービス展開による売上増加等を主要な仮定として織り込んでおります。

上記の仮定は、顧客の需要動向や当社グループでの対応状況に影響を受けるため、高い不確実性を伴い、翌事業年度の財務諸表における子会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

#### (表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

#### (追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社は当事業年度において、賞与規程の改訂を行い、6月1日から11月30日までおよび12月1日から5月31日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ115,873千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	24,211千円	41,621千円
短期金銭債務	333,276	295,781

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	225,695千円	253,141千円
仕入高	2,393,216	2,028,363
その他の営業取引高	34,621	20,600
営業取引以外の取引	98,178	124,850

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度18%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	261,407千円	165,548千円
研究開発費	576,929	441,527
支払手数料	410,264	551,092
給料及び手当	1,637,824	1,620,644
賞与引当金繰入額	126,528	200,022
役員賞与引当金繰入額	24,204	19,670
退職給付費用	129,017	65,302
株式報酬引当金繰入額	28,703	44,647
減価償却費	73,383	82,015

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式60,340千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式248,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
前受収益	796,026千円	830,126千円
未払事業税否認額	18,306	18,084
賞与引当金否認額	58,553	92,736
退職給付引当金否認額	371,136	387,179
長期前受収益	365,344	380,922
ソフトウェア	165,091	99,774
その他	146,337	105,053
繰延税金負債との相殺	353,526	788,131
繰延税金資産小計	1,567,269	1,125,744
評価性引当額	108,322	65,208
繰延税金資産合計	1,458,947	1,060,536
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	353,526	788,131
繰延税金資産との相殺	353,526	788,131
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	1,458,947	1,060,536

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.7	0.8
評価性引当額	2.9	2.3
交際費等の永久差異	0.2	1.2
試験研究費の特別控除	1.0	1.8
所得拡大税制の特別控除	2.0	-
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	25.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	940,759	27,677	764	49,706	917,966	1,412,927
	構築物	1,669	-	-	678	990	35,512
	機械及び装置	1,073	-	-	538	534	5,465
	車両運搬具	0	-	0	-	0	4,524
	工具、器具及び備品	141,920	59,279	9,704	43,870	147,624	354,939
	リース資産	9,618	-	-	2,625	6,992	6,135
	土地	2,371,769	-	-	-	2,371,769	-
	計	3,466,810	86,957	10,469	97,419	3,445,878	1,819,503
無形固定資産	ソフトウェア	14,166	4,650	-	5,471	13,344	-
	電話加入権	9,153	-	-	-	9,153	-
	計	23,320	4,650	-	5,471	22,498	-

(注) 主な増加資産は次のとおりです。

- |                  |                       |          |
|------------------|-----------------------|----------|
| (1) 建物の増加        | 事業所の設備等               | 15,357千円 |
| (2) 工具、器具及び備品の増加 | 事務用備品及びパソコン及び周辺機器等の取得 | 50,979千円 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	141,717	-	140,105	1,612
賞与引当金	191,352	303,060	191,352	303,060
役員賞与引当金	24,204	19,670	24,204	19,670
株式報酬引当金	53,949	44,647	-	98,597

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pca.co.jp/">http://www.pca.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 100株以上(300株未満)保有の株主に、クオカード2,000円分 300株以上(500株未満)保有の株主に、クオカード3,000円分 500株以上保有の株主に、クオカード4,000円分贈呈

(注) 当社定款第9条他の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月7日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月13日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2021年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月18日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 康行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原 崇二  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場販売目的のソフトウェアの制作費に係る会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>ピー・シー・エー株式会社において、当連結会計年度に発生した市場販売目的のソフトウェアの制作費は、製造原価明細書の当期総製造費用1,701,796千円であり、連結損益計算書の売上原価に1,260,269千円、販売費及び一般管理費の研究開発費に441,527千円が計上されている。市場販売目的のソフトウェアの制作費は連結売上高の13%に相当する。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアの制作費は「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、研究開発が終了するまでの費用は研究開発費として、また、研究開発が終了した時点以後に発生する費用のうち、ソフトウェアの著しい機能の改良に要した費用は研究開発費、ソフトウェアの改良・強化に要した費用（著しい改良に該当するものを除く）はソフトウェア、機能維持に要した費用は売上原価に計上している。</p> <p>ピー・シー・エー株式会社ではプロジェクトごとに労務費や経費などが原価計算表に集計され、プロジェクトの作業内容に照らし、会計処理が決定されている。会計処理の決定には、それぞれのプロジェクトの作業実態に即した研究開発の終了タイミングや、研究開発終了後の改良の程度などの判断を伴い、ソフトウェアに計上するか発生時の費用として処理するかにより、損益に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、市場販売目的のソフトウェアの制作費に係る会計処理が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場販売目的のソフトウェアの制作費に係る会計処理の妥当性を検討するため、主に以下の手順を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>原価計算のプロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、プロジェクトごとのソフトウェア制作費の会計処理の適切性を担保するために、システム開発部による研究開発費、ソフトウェア及び売上原価の区分設定、並びに財務経理部による承認が行われる統制に、特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 作業内容と会計処理の整合性の評価</p> <p>各プロジェクトの作業内容に応じた会計処理が行われているかを検証するため、主に以下の手順を実施した。</p> <p>ソフトウェア制作費に関する勘定科目ごとの予算と実績を比較分析した。</p> <p>開発計画に基づき、当連結会計年度のソフトウェア制作に関してシステム開発部責任者へ質問し、各プロジェクトの作業内容と会計処理の整合性を検討した。開発に関する進捗確認会議の資料を入手し、各プロジェクトの作業内容と会計処理の整合性を検討した。</p>
--	--

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 康行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原 崇二  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 市場販売目的のソフトウェアの制作費に係る会計処理

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「市場販売目的のソフトウェアの制作費に係る会計処理」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「市場販売目的のソフトウェアの制作費に係る会計処理」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。